緑化・緑地保全施策の方向性について（案）

1 課題

(1) まちなかの緑化

1) 現在の主な緑化施策

- ・緑化条例による開発計画に対する植樹義務
⇒事業区域面積等に応じた植樹義務本数の設定
- ・花づくり事業
⇒駅前花壇（八王子駅、南大沢駅、めじろ台駅）の活動団体への花苗供給
- ・まちづくり支援事業
⇒民有地への緑化資材の提供
- ・生け垣造成費補助
⇒道路沿いの生け垣新設に対する補助制度

2) 課題

- ・植樹義務の基準が市内一律となっており、効果的な緑化となっていない。
- ・中心市街地に緑が不足しており、民有緑地も含めた緑化が求められている。
- ・花づくり事業について、活動団体の自立。

(2) 民有緑地の保全

1) 現在の主な保全制度

- ・斜面緑地保全区域制度（計46地区、約28.2ha）
⇒市街化区域内の山林が対象
開発等の土地利用規制、地権者への支援金支払
- ・緑地保護地区制度（計6地区、約8.1ha）
⇒市街化調整区域内の山林が対象
開発等の土地利用規制、地権者への指定奨励金支払
- ・自然環境評価
⇒市街化調整区域を対象に、緑地の価値を主に生物の多様度の視点で9段階で評価（H25～26年度に実施）。

2) 課題

- ・地権者の事情（相続等）により、指定解除となり開発される緑地が多い。
- ・管理者の高齢化や代替わりにより、管理の行き届かない緑地が増えている
- ・緑地の管理放棄に伴い、隣接する家屋への被害が増加している。

(3) 公共の保全緑地

1) 現在の主な保全緑地

- ・八王子市有緑地
上川の里特別緑地保全地区（約50.9ha）
金比羅特別緑地保全地区（約7.5ha）
- ・東京都指定緑地
東京都保全地区（計14地区、約74.4ha）

2) 課題

- ・公共では管理が行き届かず、良好な環境を維持できていない。
- ・協働により保全活動を進めているが、担い手が不足している。

2 まちなかの緑化

(1) 基本的な考え方

- ・まちなかの緑化はまちづくりの要素が欠かせない。
 - 景観的意義⇒見た目のみどりの量の確保
 - 商業振興 ⇒来街者の快適性等
- ・まちなかの緑化活動の担い手は、基本的にその町の人。住民、商店、利用者など。
- ・私有地はそれぞれの地権者が管理、公有地は公共に加えてアドプト団体。
- ・市は、規制と支援で緑化を誘導 ⇒ 緑化条例改正が必要。
- ・花づくり事業は、人材育成とモデル花壇支援に整理。 ⇒ 質の向上

(2) 施策方針

1) 公共施設の緑化

- ・各施設管理者（道路、公園、学校、事務所等）が緑化を推進
- ・整備・維持管理する中で、基本計画の趣旨に則り緑化。

2) 私有地緑化

ア) 植樹義務制度の見直し

- ・緑化条例の改正の検討・・・植樹義務 ⇒ 見える場所の「緑化」義務へ
緑地帯、壁面緑化、屋上緑化の誘導。

イ) 中心市街地（商業地）

- ・まちづくりの視点が不可欠。景観、商業振興。
- ・中心市街地要綱、景観条例等の活用。緑視率導入？
- ・緑化地域制度、公開空地等

ウ) 周辺市街地（住宅街）

- ・生け垣助成、苗木供給等のソフト事業による誘導

3) 花づくり事業

- ・人材育成と拠点花壇支援の二本立て

ア) 人材育成

- ・グリーンパートナー養成講座により人材育成⇒各団体へ供給

イ) 拠点花壇支援

- ・駅前や公園など各地域の拠点となる花壇をモデルとして位置づけ。
- ・拠点花壇に補助金等ソフト支援。
- ・拠点花壇の意義は、まちなみの景観づくり。

3 民有緑地の保全

(1) 基本的な考え方

- ・ まちなか（市街化区域）の緑地保全に関しては、本来は土地利用の在り方の話であり、都市機能として計画的に配置すべき。都市公園・都市緑地としての施設配置をベースに、民有緑地の保全は公園計画との整合を考慮する必要がある。
- ・ 郊外（市街化調整区域）の緑地保全の意義は、広がるまちに対して緑の喪失を「食い止める」ため、あるいは人間の生活との緩衝帯を守るため。
⇒ 市街地の縁辺部（「せめぎあい」のエリア）が重要。

(2) 施策方針

1) 市街地内の民有緑地保全

- ・ 一義的には公園・緑地の配置計画が大前提。民有緑地保全は、補完的に配置。
- ・ 斜面緑地保全区域を活用。公園空白地等、集約的にみどりを保全する。
- ・ 公園計画との整合で、必要に応じて公有地化。

2) 郊外部の民有緑地保全

- ・ 市街地縁辺部の民有緑地に注力。
⇒ 市街化区域と調整区域の境界部を集約的に保全し、質を上げる。
- ・ 緑地保護地区、斜面緑地保全区域制度（両制度とも市条例）を活用。
- ・ 条件がそろえば、特別緑地保全地区指定（都市緑地法）を検討
- ・ 公有化は、原則として特別緑地保全地区の区域内を優先的に実施する。

3) 緑地地権者への支援

- ・ 斜面緑地支援金、緑地保護地区奨励金を見直し、新制度に整理。
⇒ たとえば、緑地皆伐補助金など。
住宅地沿いなどバッファーズーンの質向上施策に変更。
- ・ 保全団体の派遣やマッチングによる人材供給。
- ・ 倒木等の賠償責任保険制度を検討。

4) 保全活動の担い手支援

- ・ 活動場所とのマッチング

4 モデル緑地

(1) 基本的な考え方

- ・市内の各種保全緑地について、モデル緑地として位置付け、施策展開する。
- ・上川の里については、市有緑地の拠点として注力する。

(2) 施策展開

1) 市有の保全緑地

ア) 上川の里特緑保

- ・地元団体、NPO 等との協働により管理。
- ・NPO 等を新たに呼び込み、管理区域を広げていく。
- ・市としての緑地保全活動の拠点として活用を進める。
- ・上川の里構想の区域内について、段階的に公有化を進める。
- ・急傾斜地（土砂災害特別警戒区域）対策の推進

イ) 金比羅特緑保

- ・住宅地に近接しており、リスク管理を徹底する。
- ・急傾斜地（土砂災害特別警戒区域）対策の推進
- ・住宅地沿いをバッファゾーンとして樹木管理を徹底。

2) 都の施策による保全緑地

- ・東京都保全地域
- ・都との協定に基づき緑地管理及び活動団体支援を実施する。

3) 民間企業による保全緑地

- ・高尾の森自然学校、佐川急便高尾 100 年の森。
- ・市として周知活動等に協力する。
- ・啓発活動や環境教育活動の場として活用。